

「災害時応援受け入れガイドライン」 の概要

平成28年11月14日

兵庫県 企画県民部 広域防災参事

高見 隆

1 策定の目的

■ 阪神・淡路大震災

⇒ 受入・応援双方ノウハウ不足



- ◆全国的な専門人材応援システムの整備
- ◆地方自治体における応援協定締結の動き

■ 東日本大震災

⇒ 被災自治体を中心に壊滅的被害、現地支援体制の構築困難



- ◆災害対策基本法の改正
(プッシュ型支援、地域防災計画における配慮)
- ◆関西広域連合「関西防災・減災プラン」、
「関西広域応援・受援実施要綱」の策定

1 策定の目的

「災害時応援受け入れガイドライン」 の策定(H27.4.13公表)

- ◆ 市町において、大規模災害時の様々な支援を円滑に受け入れるための体制整備・受援計画の策定を促進
- ◆ 応援・受援双方の経験の成果として全国への発信

■ ガイドラインの特徴

- 人的支援、物的支援、災害ボランティアの受入に関し、留意点や課題を示すとともに、具体的な策定手順を記載
- 災害時の具体的な受援業務を円滑にできるよう様式例・図表を記載

2 望ましい受援体制

■ 基本的考え方

- ◆ 被害の全容が把握できなくても、躊躇せず、早期に応援要請を行う。
- ◆ 受援側と応援側の意思疎通と全体の需給調整を可能にする組織を整備する。
- ◆ 受援業務を明確にし、積極的な情報発信を行う。
- ◆ 受援の全体像を把握し、終了の判断や最終的な経費負担に備える。

2 望ましい受援体制

■ 受援組織の整備とその役割

- ◆ 資源管理を統括する「受援本部」等を設置し、専任職員を置く。
- ◆ 受援本部は、応援受入れの総合窓口として、応援の受入調整や進行管理、定期的な調整会議の開催、受援終了の検討、必要経費の把握などの役割を果たす。
- ◆ 可能な限り現場への権限委譲を行う。

2 望ましい受援体制

■ 人的支援の受け入れに関する留意点

- ◆ 要請を行う際にはできる限り業務経験、資格、期間など要件を明確にする。
- ◆ 多様な応援形態に対応して、業務分担を行い、調整の場を設定する。
- ◆ 可能なかぎりの便宜供与を行うが、できないことは応援側での対応を求める。
- ◆ 業務マニュアルや情報システムの活用により、円滑化・効率化を図る。
- ◆ 専門技能が必要な分野は民間との連携を図る。
- ◆ 中長期化に備えたケアを準備しておく。

2 望ましい受援体制

■物的支援の受け入れに関する留意点

- ◆ 保管スペースと進入経路に留意し、物資集積・配送拠点を確保しておく。
- ◆ 資機材を確保するとともに物流事業者と連携したマニュアルを作成し、拠点の運営準備を行っておく。
- ◆ 輸送業者と連携し、輸送手段を確保する。
- ◆ 被災者ニーズの把握を的確に行う。
- ◆ 的確な広報により義援物資の活用を図る。

2 望ましい受援体制

■災害ボランティア受け入れに関する留意点

- ◆ 社会福祉協議会等と連携し災害ボランティアセンターを迅速に立ち上げる。
- ◆ センターに対し、場所、職員、資機材、資金の支援を行うとともに、情報の共有を図るなど運営を支援する。
- ◆ センターの運営に必要な活動指針(マニュアル、協定等)を策定しておく。
- ◆ 地元の団体をはじめとする、NPO・NGO等との積極的な連携を図る。
- ◆ 被災地のニーズ、必要なボランティア内容を積極的に発信し、全国から幅広い災害ボランティアを募集する。

3 受援計画の策定

■ 「望ましい受援体制」を事前に整備し発災時に円滑に運用するため、あらかじめ具体的な計画として明文化

■ 策定後の庁内各部局への周知や、図上・実働訓練による検証が必要

計画の構成(例)

基本的事項

- 計画発動基準
- 受援本部等の設置・体制
- 受援本部等の役割・事務分掌
- 調整会議等の開催
- 経費負担の考え方

人的支援受入計画

- 受援対象業務一覧
- 応援要請先一覧
- 応援要請フロー図・方法
- 便宜供与の内容（活動拠点、宿舎等）
- 業務基本情報シート
- 業務チェックリスト

物的支援受入計画

- 物資集積・配送拠点の指定・運営方法
- 輸送手段の確保方法
- 避難所等における物資の必要量・供給量の把握方法
- 応援要請先一覧
- 応援要請フロー図・方法
- 義援物資の取扱方針

災害ボランティア受入計画

- 災害ボランティアセンターの設置
- センターへの支援内容
- センターの業務内容と役割分担
- 広報の方法

4 策定手順のポイント

■ 基本的事項

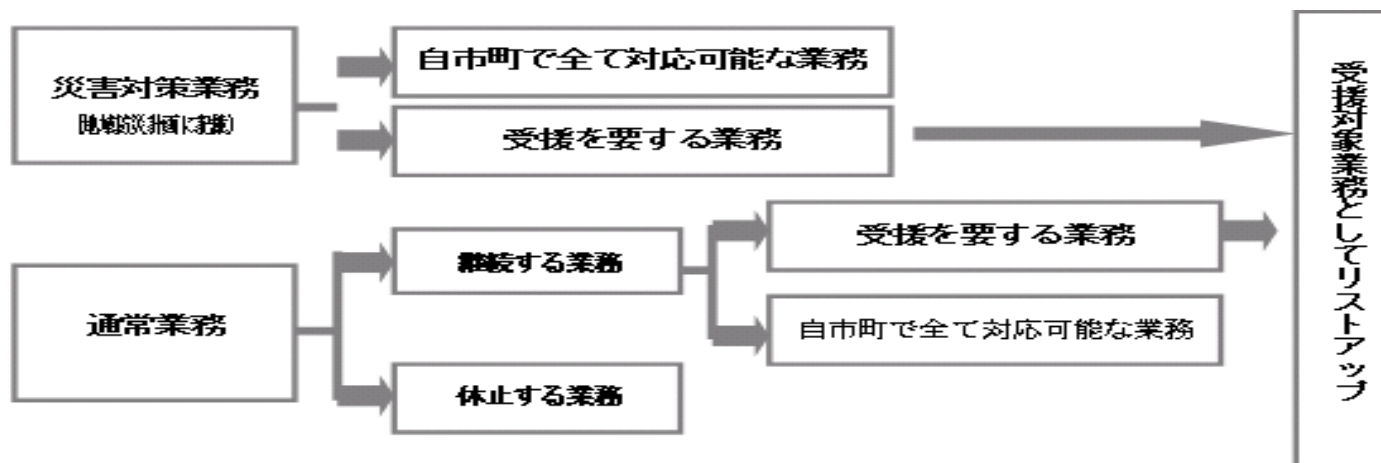
○ 計画発動基準 …発動基準を明確化

【神戸市受援計画の例】

- ◆ 市内で震度6以上の地震発生
→ 受援計画を自動的に発動
- ◆ 市内で震度5(強・弱)の地震発生
→ 被害規模によって応援要請を災害対策本部本部員会議で検討

■ 人的支援受入計画

○ 受援対象業務一覧



4 策定手順のポイント

■ 物的支援受入計画

○ 物資の必要量・供給量の把握方法

…あらかじめ情報管理項目を決めておく

【物資に関する情報管理項目(例)】

項目	内容
処理番号	各情報に関して固有の番号を付与する
情報発信者	情報を発信した氏名、連絡先、要請元等
情報受信者	情報を受信した氏名、連絡先等
物資名	要請する物資名(品目分類含む)。統一していないと様々な記載となるためリスト化しておく与管理がしやすい。
必要数量	現場等から要請があった数量
供給可能数量	備蓄及び被災地外等から供給が可能となる数量
要請先	被災地外の供給元
出入庫日時	被災地外からの搬入(入庫)と現場への輸送(出庫)
入庫数量	実際の入庫数量
出庫数量	実際の出庫数量

4 策定手順のポイント

■ 災害ボランティア受入計画

各市町社会福祉協議会など、災害ボランティアセンターの立ち上げを連携して行う団体と事前に十分調整のうえ策定

【センターの業務内容と各団体の役割分担】

- 社会福祉協議会等と調整し、センターの運営体制を決定。
- 運営体制の中にセンターと市町災害対策本部の連絡調整を担う市町からの派遣職員を含める。

(役割)①被災状況など市町災害対策本部からの情報伝達

②被災者ニーズを的確に把握するための関係団体への協力要請や情報伝達方法の確認 等

4 策定手順のポイント

業務基本情報シート

- 受援対象業務の業務内容を分析し、業務の基本情報・資格要件などを整理

業務チェックリスト

- 応援側の自己完結による派遣職員間の引き継ぎ、対応手順や履歴の記録に活用

基本情報シート		地域防災計画担当箇所 及び応急対策計画 ○編	ピーク時期		
		フェーズI	フェーズII	フェーズIII	
		○-○○○	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
業務名	被災建築物危険判定業務	担当部	第二応急対策部		
被災自治体が行う業務	<ul style="list-style-type: none"> ・応急危険度判定実施本部の設置、被災情報収集、判定結果集計 ・被災建築物の応急危険度判定 ・住民等からの問い合わせ、苦情対応 				
応援者に求める業務	・被災建築物の応急危険度判定				
応援者に求める要件	・被災建築物応急危険度判定士				
執務スペース	・本庁南館 2F会議室				
必要な資格	<input checked="" type="checkbox"/> 応援者側 被災建築物応急危険度判定マニュアル <input checked="" type="checkbox"/> 被災者側 地図、自転車 <input type="checkbox"/> 教養物質対応				
【連絡調整役(応援担当者)】					
【主】 建築指導課より1名		【副】 建築調整課より1名			
連絡先 ○○○-○○○-○○○○		連絡先 ○○○-○○○-○○○○			
Mail ○○@sample.or.jp		Mail ○○@sample.or.jp			
【応援協定等】					
民間からの緊急申し出			協定締結の有無		
<input checked="" type="checkbox"/> 可	<input type="checkbox"/> 不可	<input type="checkbox"/> 一般ボランティア	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
<input type="checkbox"/> 一部可	<input type="checkbox"/> 不可	<input type="checkbox"/> 専門系ボランティア	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
<input type="checkbox"/> 可	<input type="checkbox"/> 不可	<input type="checkbox"/> NPO・NGO	協定先(締結中含む)		
<input type="checkbox"/> 可	<input type="checkbox"/> 不可	<input checked="" type="checkbox"/> その他	協定先1		
URL			協定先2		
【個人情報等】			【システムの利用】		
<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無

業務チェックリスト		地域防災計画担当箇所 災害応急対策計画 ○編	
		○-○○○	
業務名	被災建築物危険判定業務	担当部	第二応急対策部
1 応援要請前に行う業務			
<input type="checkbox"/> 担当職員の安全確認 <input type="checkbox"/> 市内の被害状況把握 <input type="checkbox"/> 避難所施設の安全確認 <input type="checkbox"/> 応急危険度判定実施本部の設置 <input type="checkbox"/> 設置した旨を兵庫県建築指導課へ連絡(078-382-4340) <input type="checkbox"/> 判定実施計画の策定(人数、期間、判定区域、資機材の把握)		<基本情報シートに関する確認事項> <input type="checkbox"/> 執務スペースの確保 <input type="checkbox"/> 資機材の確保	
2 応援要請			
<input type="checkbox"/> 応援要請人数、期間を策定 <input type="checkbox"/> 兵庫県応急危険度判定支援本部へ要請 <input type="checkbox"/> 市受援対策本部へ報告 <input type="checkbox"/> 応援者への到着区域の策定		<input type="checkbox"/> 応援者が行う業務の確認 <input type="checkbox"/> 応援者の要件確認 <input type="checkbox"/> 受援担当者の設定 <input type="checkbox"/> 応援協定先の確認 <input type="checkbox"/> 業務マニュアルの確認 <small>(被災建築物応急危険度判定マニュアル)</small>	
3 応援受入前の準備			
<input type="checkbox"/> 県応急危険度判定支援本部へ応援内容確認(可能人数、可能時間帯) <input type="checkbox"/> 執務スペース、資機材の確保 <input type="checkbox"/> 市内の交通状況の確認、応援側へ情報提供 <input type="checkbox"/> 輸送手段の確保		<input type="checkbox"/> 執務スペースの確保	
4 応援受入れ			
<input type="checkbox"/> 応援部隊名簿の作成 <input type="checkbox"/> 兵庫県応急危険度判定支援本部へ参集報告 <input type="checkbox"/> 市受援対策本部へ報告		<input type="checkbox"/> 応援者が行う業務の確認 <input type="checkbox"/> 応援者の要件確認 <input type="checkbox"/> 資機材の配布 <input type="checkbox"/> 個別システムの説明 <small>(災害対策415)</small>	
5 受援中の業務			
<input type="checkbox"/> 応援部隊名簿の作成 <input type="checkbox"/> 集計状況を兵庫県応急危険度判定支援本部へ報告 <input type="checkbox"/> 判定区域内での調査(応援職員のみで) <input type="checkbox"/> 応援者が変更する際の引継ぎ		<input type="checkbox"/> 個人情報保守の確認	
6 応援の終了			
<input type="checkbox"/> 応援終了の判断 <input type="checkbox"/> 兵庫県応急危険度判定支援本部へ報告 <input type="checkbox"/> 市受援対策本部へ報告			
7 応援終了後の対応			
<input type="checkbox"/> 応援者への謝礼 <input type="checkbox"/> 住民等からの相談対応		<input type="checkbox"/> 応援職員のみで業務を実施した場合には、応援職員が行う業務	

5 災害時受援体制検討委員会

■ 災害時受援体制検討委員会(平成25年度～平成26年度)

兵庫県立大学の木村准教授を委員長に、阪神・淡路大震災と東日本大震災での受援・応援の経験を持つ神戸市や阪神3市の参画も得て、「関西広域応援・受援実施要綱」や災害対策基本法の改正なども踏まえつつ検討を実施

検討委員会委員

(肩書はH26年度末現在)

有識者	木村 玲欧【委員長】 (兵庫県立大学環境人間学研究科准教授) 阪本 真由美 (名古屋大学減災連携研究センター特任准教授) 船木 伸江 (神戸学院大学現代社会学部准教授)
市町関係者	神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市の防災担当課長
県職員	防災計画課長、災害対策課長



Hyogo

1.17は忘れない

©Tezuka Productions